

# イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン 第20期 分配金のお知らせ

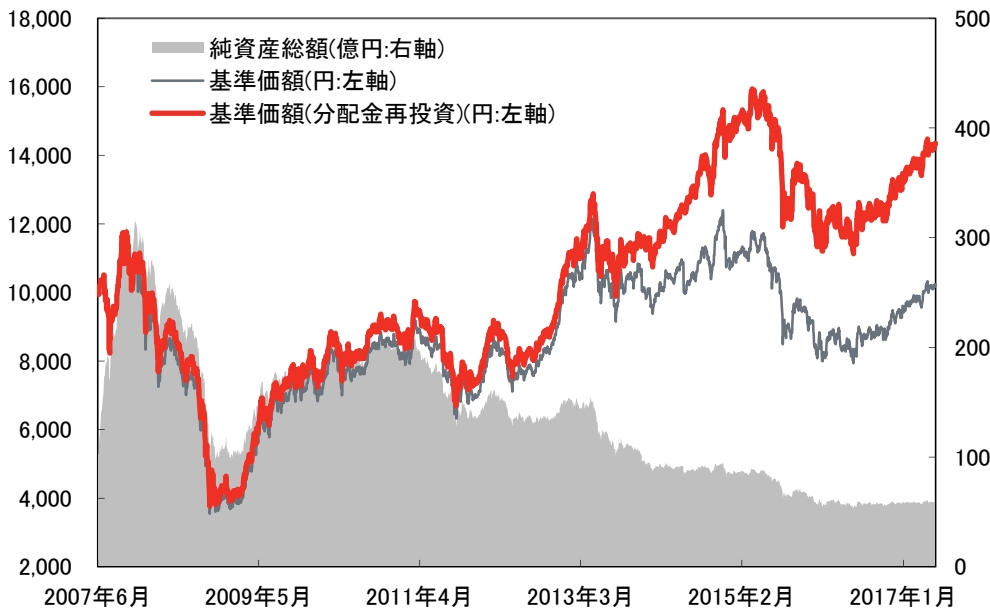
販売用資料  
2017年6月21日

当ファンドは、2017年6月20日の第20期決算において、基準価額水準や市況動向等を勘案した結果、分配金(1万口当たり、税引前)を100円としましたのでお知らせ申し上げます。

## 分配金(1万口当たり、税引前)

**第20期**  
(2017年6月20日)  
**100円**

## 設定来の基準価額の推移 (2007年6月29日～2017年6月20日)



2017年6月20日 基準価額 (分配金落ち後)	10,231円
--------------------------------	---------

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。  
※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

決算期	第9期 2011/12/20	第10期 2012/6/20	第11期 2012/12/20	第12期 2013/6/20	第13期 2013/12/20	第14期 2014/6/20	第15期 2014/12/22
分配金	0円	0円	0円	200円	600円	800円	1,000円
決算期	第16期 2015/6/22	第17期 2015/12/21	第18期 2016/6/20	第19期 2016/12/20	第20期 2017/6/20	設定来累計	
分配金	400円	0円	0円	0円	100円	3,700円	

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

170621(01)

## 「イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン」の特色

### 1 「グローイング・アジア」の株式を実質的な主要投資対象とします。

■主として日本を除くアジア地域において相対的に高い経済成長が見込まれる国の株式に実質的に投資を行い、中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。

- 高い経済成長が続くアジア地域で、今後も特に高い成長が期待できると考えられる国々を当社では「グローイング・アジア」と呼び、当ファンドの実質的な主要投資対象国とします。
- ルクセンブルグ籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ」のサブファンド※(米ドル建て)への投資を通じて、主要投資対象国の株式に投資を行います。

※一般に、一つの外国投資法人の下で運用対象に応じて個々に設定されるファンドをサブファンドといいます。実際の運用はサブファンドごとに行われます。

＜主要投資対象国＞

中国、インド、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム(2017年1月末現在。主要投資対象国は、今後変更される場合があります。)

### 2 投資信託証券への投資に当たっては、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

### 3 ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

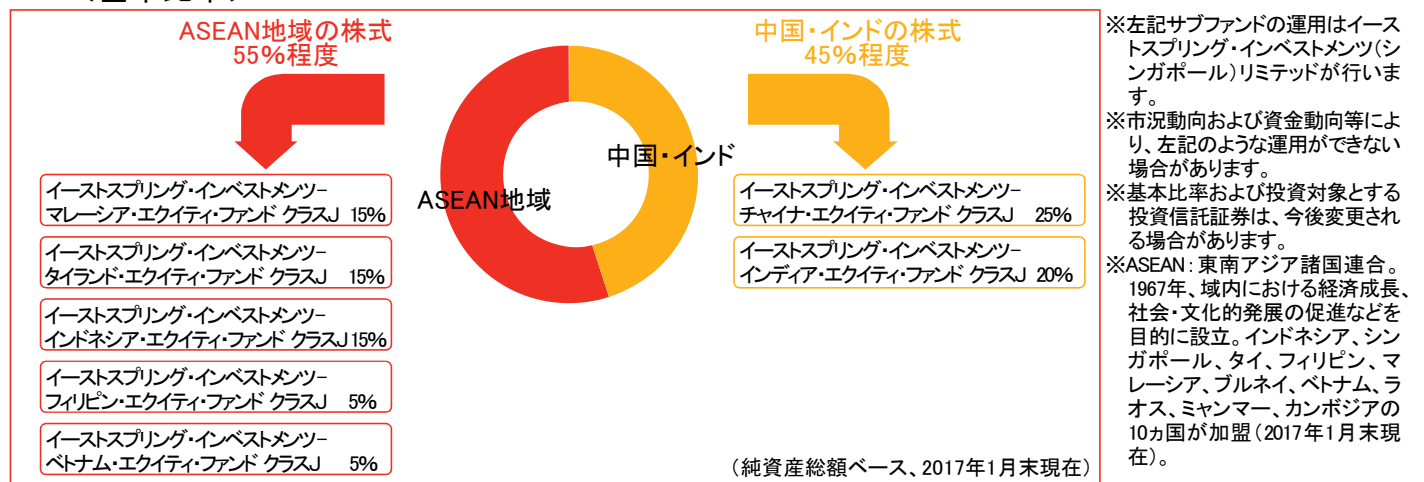
■当ファンドは、複数の投資信託証券(投資対象ファンド)に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

### 4 実質的な主要投資対象国の選定および国別の投資割合は、株式市場の規模および市場見通しに基づいて決定されます。

■当ファンドは、原則として、アジアの経済成長を牽引する中国およびインドの株式に45%程度、両国の成長の恩恵を享受しつつ、更なる内需拡大が期待されるASEAN地域の株式に55%程度、実質的に投資を行います。

■実際の投資配分は、市場動向等を勘案し、基本比率の上下一定の範囲内で決定されます。

＜基本比率＞



### 5 原則として、為替ヘッジは行いません。

■実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

165年以上の歴史を有する

英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2017年1月末現在、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2016年6月末現在、約5,620億ポンド(約77兆円、1ポンド=138.41円)に上ります。

＜充実したアジアのネットワーク＞



## 当ファンドのリスクについて

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

### <基準価額の変動要因となる主なリスク>



**株価変動リスク** 政治経済情勢や発行企業の業績の変化により株式の価格が変動するリスク  
株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



**為替変動リスク** 為替レートの変動による外貨建資産の価格変動リスク  
当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



**信用リスク** 有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化などにより有価証券の価格が下落するリスク  
有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



**流動性リスク** 市場における有価証券の取引量が少なく希望価格で売却できないリスク  
組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



**カントリーリスク** 投資対象国・地域の政治・経済・社会情勢の変化による有価証券の価格変動リスク  
新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受け取りを取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
- 税制が変更されたときには、基準価額に影響を受ける場合があります。税金の取扱いにかかる関連法令・制度等は将来変更される場合があります。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下①～③の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①シンガポールの金融商品取引所の休場日または銀行休業日 ②ルクセンブルグの金融商品取引所の休場日または銀行休業日 ③インドおよび中国の金融商品取引所がともに休場となる日
申込締切時間	原則として午後3時までには販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	原則として無期限(平成19年6月29日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	原則として毎年6月20日および12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	1,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。		
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用① (信託報酬)	純資産総額に対して年率1.4364% (税抜1.33%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。		
配分	各販売会社の 取扱い純資産残高のうち	100億円以下の部分	100億円超の部分
	委託会社	年率0.6480% (税抜0.60%)	年率0.5940% (税抜0.55%)
	販売会社	年率0.7560% (税抜0.70%)	年率0.8100% (税抜0.75%)
	受託会社	年率0.0324% (税抜0.03%)	年率0.0324% (税抜0.03%)
投資対象とする投資信託証券*②	年率0.53625%程度		
実質的な負担*(①+②)	年率1.97265%程度(税込)		
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。また、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。		

\*平成29年1月末現在の基本比率に基づくものであり、投資信託証券の変更や組入状況等により変動することがあります。

※委託会社への報酬には、運用の委託先への報酬が含まれます。

※投資者のみならずが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、次ページをご覧ください。 販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			
スターツ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第99号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
日産証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社(※新規販売停止)	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (ラップ口座専用)	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(インターネット専用)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)		○	関東財務局長(登金)第622号	○			
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社肥後銀行		○	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行		○	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

照会先:  
**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**  
 TEL.03-5224-3400  
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)  
 ホームページアドレス <http://www.eastspring.co.jp/>

### ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。